

「大学入試」利権

このおぞましき政官民の「癒着」

一月十八、十九日の両日に実施された大学入試センター試験は、事前に予想された雪による影響は少なく、大過なく終了した。報道では「最後のセンター試験」というフレーズが繰り返し使われ、来年からは新たな「大学入学共通テスト」が始まることのアナウンスされている。

しかし昨秋以降、新テストへの不安要素が噴出し、すでに英語民間試験の利用と、数学と国語の記述式試験の実施が見送られることになった。背後では「入試制度改革

革」に乗じて、政官民が大学受験という巨大市場に群がっている。

英語民間テストの活用をめぐるドタバタの裏側や、文部科学省の官僚や文教族議員による関与の経緯は後述するが、この騒動の過程で浮き彫りになったのは教育産業大手「ベネッセ」による我田引水ともいべき動きだった。

旧・福武書店の時代から通信教材「進研ゼミ」などで有名だった同社が、入試制度改革で手にする利権は英語試験によるものだけではない。

ベネッセの知られざる「利権」

ベネッセコーポレーションの子会社「学力評価研究機構」は昨年八月、共通テスト記述式試験の採点業務を六十一億円余で落札した。

来年度実施が先送りされたこのテストの存在から、「採点業務」という極めて特殊な業態の寡占構造が浮き彫りになる。

き抜かれ、採点業務からの撤退を余儀なくされたという。この経営者が続ける。

「寡占三社のうち、最もクレームが多かったのがベネッセで、採点者はアルバイトがほとんど。採点が正しいかどうかのチェックが杜撰だったとされるが、なぜか文科省がこれを黙認していたという。ベネッセはこれ以外にも入試改

革」に乗じて、政官民が大学受験という巨大市場に群がっている。

毎年四月、全国の小学六年生と中学三年生、各約百万人ずつが受けるのが、二〇〇七年から始まった「全国学力・学習状況調査」である。通称、全国学力テスト(学テ)と呼ばれ、選択式(マークシート)、短答式と記述式を併用しており、文科省の委託を請け負った民間業者が採点を行ってきた。そしてこれまで、小六はベネッセ、中三は内田洋行と教育測定研究所(教研旺文社系列)の共同事業体(JV)による受注が主だった。

小六も中三も採点業務に大きな差はない。事実、ベネッセは一八年、小六は受注しなかった一方、中三は受注している。〇七年以降十三年間の受注業者は、ベネッセ、内田洋行、教研の三社で約九割を占める。そして、一つの会社が小

「データを見られるのは生徒本人と高校の教員、提供を受けた出願先の大学だけ。ベネッセや企業などに個人情報が行き渡ることはない」

関学大の担当者はこう説明するが、なんとも心もとない。JEPは経済産業省と総務省が主導する「情報銀行」構想とリンクして進めることが決まっている。「情報の宝の山」なのだ。それをITベンダーなどではなく、一教育業者であるベネッセの関連会社に丸投げすること自体が危うい。ベネッセが一四年に最大三千五百万件に及ぶ個人情報流出事件を起こしたことは記憶に新しい。

英語問題の発端は楽天・三木谷

IDとパスワードによるシステムを拝借してスタートすることになった(関係者というが詳しい経緯は不透明だ。その他の業者のIDやパスワードも使用可能だが、一学年四十万人が受験する「進研模試」があるため、ベネッセが大部分の受験生を囲い込む。

ターゲットも保留すべきだろう。

一連の英語テストを巡る問題は、教育関係者の間では以前から注目されていたが、指定された英語民間試験実施団体の一つであるTOEICが昨年七月、突如撤退を表明して騒動になった。知名度の高いTOEICが土壇場でギブアップしたことで、報道各社が遅まきながら異常事態に気づき、問題が掘り起こされていったのだ。ここに萩生田光一文科相による、「身の丈発言」が加わって一気に騒動となり、実施延期の発表に追い込まれた。事態がここに至るまでにベネッセ以外の企業や、政治家、官僚が問題に関わっている。

一連の大学入試改革利権がどの程度になるかは判然としないが、



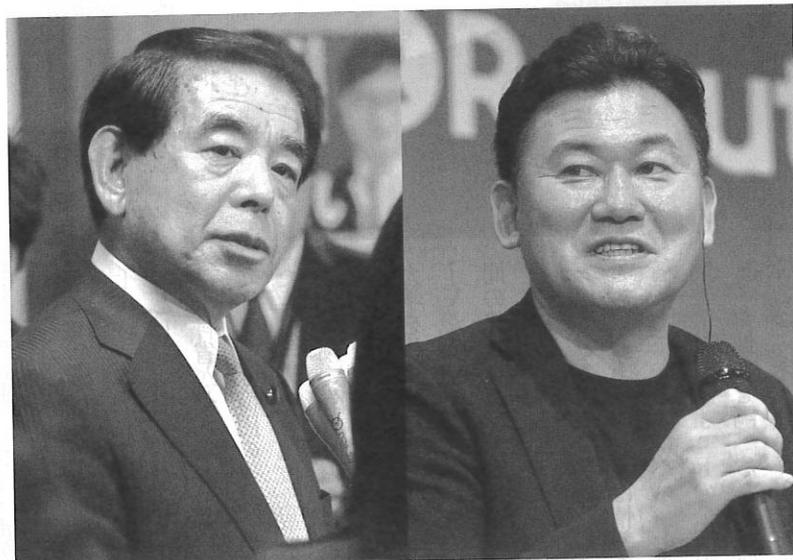
者名は「株式会社ベネッセイ

メイン情報を調べると、登録



ベネッセは二年度までの中期経営計画で、一七年度に百二十六億円だった営業利益を六億億円にまで引き上げる目標を設定している。その成長の柱として期待されたのが、英語試験を含む入試改革なのだ。

英語テストについての経緯を振り返ろう。発端は民主党政権下の二二年、文科省が大学入試にTOEFLとTOEICの活用を促進するプラ



うまい話のおいおいを嗅ぎ取って群がる連中(下村博文元文科相・左と楽天の三木谷浩史会長兼社長)

ンを発表し、中央教育審議会(中教審)に諮問した。いわゆる高大接続の推進が大きな目的であり、これ自体は「その一手段として民間の英語検定も活用しよう」という程度のものであった。

氏には経済同友会で教育改革に関するプロジェクトチームの委員長を務め、大学入試にTOEFLの大规模活用を提言した。その後一四年に文科省の「英語教育の在り方に関する有識者会議」委員に選ばれると、ここでもTOEFL導入を強力に推奨した。

の中で決められていった。文科省もこの両氏をサポートし続けると同時に、ベネッセへの「便宜」を図っている。

昨年七月にTOEICが撤退表明した表向きの理由は、四技能を一回の試験では測れない同社特有の検定方式によるものだったが、何十万人押し寄せるかわからない試験の会場確保に頭を悩ませていたのも事実だ。これは他の試験業者も同様である。

昨年八月二十七日、文科省の伯井美徳高等教育局長は、各都道府県知事、政令都市市長とそれぞれの教育長に宛てた通知「大学入試センターが運営する『大学入試英語成績提供システム』の参加試験の試験会場に係る施設借用について(依頼)」を出した。学校を含む公共施設を民間業者の試験会場として貸すようにという事実上の圧力だ。

しかもこれはベネッセに的を絞

た下村氏と鈴木氏のコンビだ。両

ジェクトリーダーだった葛城崇氏を一四年五月から二年間、文科省初等中等教育局国際教育課に出向させている。葛城氏はここで「英語教育改革プロジェクトマネージャー」に就任し、「英語四技能(聞く・話す・読む・書く)教育推進」の伝道師として全国を飛び回った。

「便宜供与」する文部科学省

大学入試への活用で当初有力視されたTOEFLは、検定料が二百三十五ドル(約二万五千円)と高額なことや、五十万人規模の試験会場の設定が難しかったことで懸念が生じた。すると文科省が「大学入試英語成績提供システム参加要件」を設けて広く参加者を募り、一八年三月に要件をクリアした二十三種類の検定が公表された。この時点で、ベネッセのGTECや、実用英語技能検定(日本英語検定協会)が加わり、事態は混沌とし始める。目的も評価内容もバラバラの検定を、共通テストの選抜に使えるはずがない。それを無理やり可能にするために、文科省が引っ張り出したのがヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)という尺度

三木谷氏は当時、「利害関係は今後も一切ないし、楽天のビジネスには何の利益もない」と強弁していた。ところが実際には一七年、楽天は英語教育市場に参入、ITを用いた英語教材販売会社RedUcateを傘下に収めると、葛城氏を社長に据えたのだ。

だ。この尺度と二十三種類の各検定とを結びつける不合理性については、京都工芸繊維大学の羽藤由美教授らが批判を加えている。

ここまでデタラメな試験が危うく実施されそうになったのは、一二年十二月の第二次安倍晋三内閣発足で文科大臣に就任した下村博文衆議院議員によるところが大きい。下村氏は首相の諮問機関「教育再生実行会議」の委員に懇意の塾経営者を就かせ、民主党政権下で文科副大臣を務めた経産省出身の鈴木寛氏を文科省参事に引っぱり込んで後に自らの補佐官に抜擢した。鈴木氏とのコンビで作った新テスト導入の工程表を一五年一月に大臣決定すると、なぜか重要な部分は審議非公開のブラックボックス

った便宜供与とみられている。というのも、事前の意向調査などから、受験生がGTEC(ベネッセ)と英検の二つに集中することはわかっていった。

ただし英検は、事前申し込みのあった受験生約三十万人から予約金(三千円)を徴収し、会場確保の準備を整えつつあった。一方のベネッセは特に地方での会場確保に苦労していたのだ。

本来、大学入試の会場に高校を使うことについては批判も多く、ベネッセも当初は否定していた。それだけに現場を預かる高校からは激しい反発が出て、全国高等学校長協会(会高長)が昨年十月二十一日に開いた緊急シンポジウムでも批判が相次いだ。ところが、英検やTOEFLの担当者が額に汗して校長らの質問に答える一方で、ベネッセからは誰も出席しなかったのである。

氏には三木谷氏ともベネッセとも関係が深いことが知られている。他にも、ベネッセにぶら下がっている重要人物は大勢いる。同社

の英語テスト、GTECと前述したCEFRのレベルの関連付け調査報告などを行っていた同グループ会社の「進学基準研究機構(CEES)」では佐藤禎一・元文部事務次官が理事長を務めていたほか、中教審会長として入試制度改革の旗振り役を担った安西祐一郎・元慶應義塾長が評議員に名を連ねていた。他にも、政府の教育再生実行会議有識者メンバーでもある元アーティスティックスイミング日本代表の武田美保氏も理事を務めていた。武田氏の夫は、元経産官僚で第一次安倍内閣官邸スタッフだった鈴木英敏・三重県知事だ。三氏はいずれも一連の騒動の渦中にCE

ESからフェードアウトしている。また、安倍首相の父、晋太郎氏の側近だった加藤六月氏の娘の康子氏が、ベネッセのグループ会社「東京個別指導学



歯止めにならないどころか加担する文部科学省

院」の大株主だったことも興味深い。同氏は安倍首相と半ば兄妹のように育った幼なじみで、昨年七月まで内閣官房参事を務めた「アベトモ」の筆頭格だ。

これだけ疑惑にまみれた新しい共通テストを、強引に実施するのは無理がある。最大のウリだった英語民間試験と記述式がなくなった時点で破綻しているのは明らかだ。大学入試センターも、文科省官僚の天下り先だが、受験生の混乱を最小限にするためには、旧来のセンター試験を当面実施するという選択肢しかない。安易な改革で、大学受験を食い物にさせてはならない。